

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 22 年 7 月調査結果

平成 22 年 8 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断DIは、前月比2.3ポイント上昇の49.8となり、3か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、猛暑の影響で、家電エコポイント対象商品であるエアコンを中心に夏物商品の販売が好調であることや、環境対応車の購入に係る減税は継続するものの、補助制度の終了が近づいていることによる乗用車の駆け込み需要がみられること等により、上昇した。企業動向関連DIは、販売価格の引下げ圧力は強いものの、受注や出荷が持ち直していること等から、上昇した。雇用関連DIは、一部での新規求人の増加があるものの、正規職員の採用を中心に企業の慎重な態度が続いていること等から、低下した。

7月の先行き判断DIは、前月比1.7ポイント低下の46.6となった。

先行き判断DIは、環境対応車の購入補助制度の終了が乗用車の販売や生産・雇用面に与える影響に対する懸念のほか、円高が輸出動向に与える影響に対する懸念等から、家計部門、企業部門、雇用部門のすべてで低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、厳しいながらも、持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	295人	89.4%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,861人	90.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.8となった。雇用関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.3ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を40か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

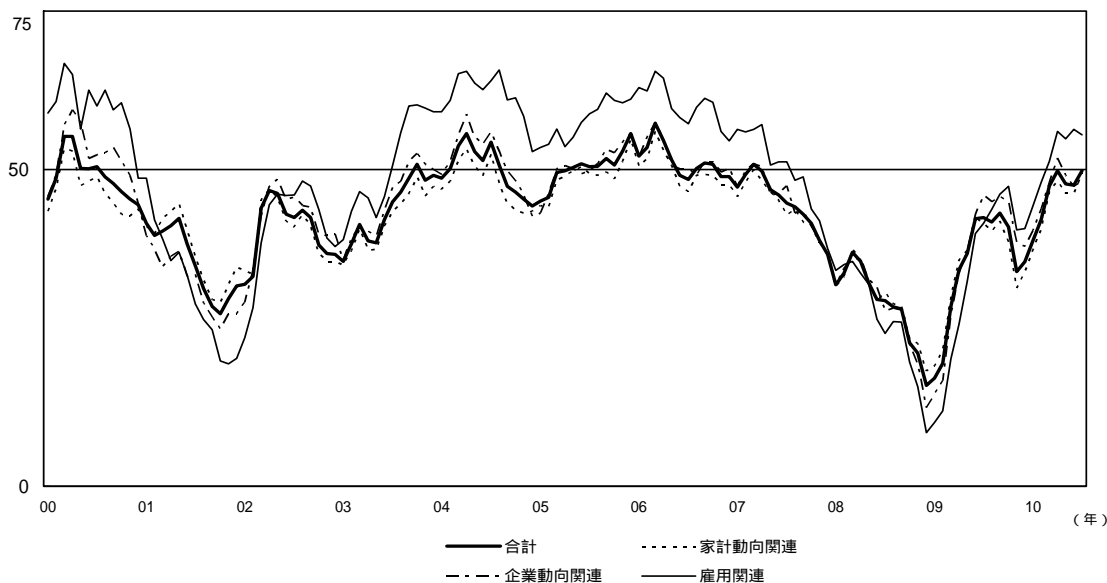
	年	2010						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	(2.3)
家計動向関連		40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	(3.2)
小売関連		40.6	45.8	47.1	46.6	46.8	50.9	(4.1)
飲食関連		36.0	44.9	48.1	43.3	40.7	45.8	(5.1)
サービス関連		42.1	48.1	50.9	46.6	47.1	48.0	(0.9)
住宅関連		39.7	47.6	45.8	44.4	43.6	45.6	(2.0)
企業動向関連		43.8	48.0	51.8	49.1	47.3	48.2	(0.9)
製造業		45.0	49.2	53.9	52.6	48.4	49.2	(0.8)
非製造業		43.1	47.3	50.3	46.3	46.6	47.7	(1.1)
雇用関連		48.0	51.3	56.0	54.8	56.3	55.5	(-0.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	5	1.4%	22.0%	50.8%	18.1%	7.8%	47.7
	6	0.9%	20.6%	52.6%	19.3%	6.6%	47.5
	7	1.7%	23.5%	53.0%	15.6%	6.2%	49.8
(前月差)		(0.8)	(2.9)	(0.4)	(-3.7)	(-0.4)	(2.3)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を38か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

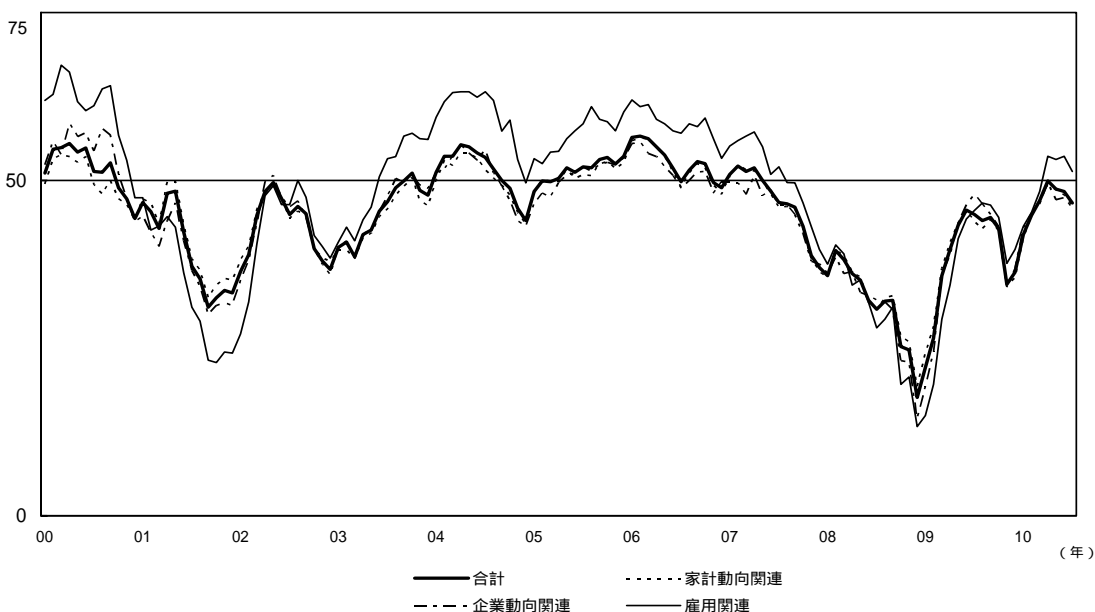
	年	2010						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	(-1.7)
家計動向関連		44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	(-1.6)
小売関連		43.3	46.8	49.5	48.5	47.8	45.0	(-2.8)
飲食関連		46.3	48.3	48.9	43.5	46.7	46.6	(-0.1)
サービス関連		47.2	47.8	49.6	50.8	49.4	48.7	(-0.7)
住宅関連		43.4	43.7	47.1	44.7	42.6	45.3	(2.7)
企業動向関連		45.0	46.4	49.7	47.1	47.4	45.9	(-1.5)
製造業		45.5	48.3	50.5	47.9	47.9	45.3	(-2.6)
非製造業		44.6	44.7	49.2	46.3	47.0	45.8	(-1.2)
雇用関連		45.2	48.3	53.6	53.1	53.6	51.3	(-2.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	5	1.7%	19.6%	56.7%	15.6%	6.4%	48.7
	6	0.9%	19.9%	56.5%	16.9%	5.8%	48.3
	7	0.8%	16.5%	58.5%	17.1%	7.2%	46.6
(前月差)		(-0.1)	(-3.4)	(2.0)	(0.2)	(1.4)	(-1.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（4.6 ポイント上昇）、低下したのは南関東（0.3 ポイント低下）であった。

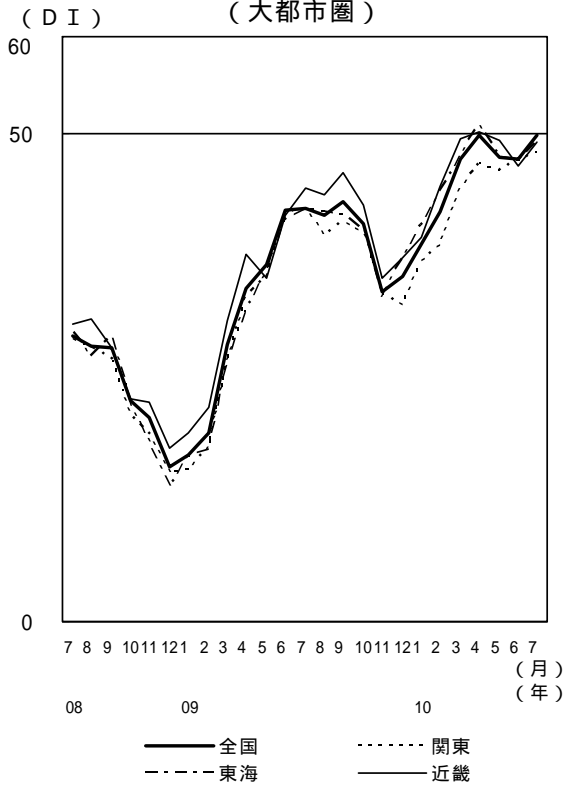
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		42.1	47.4	49.8	47.7	47.5	49.8	(2.3)
北海道		45.1	49.6	51.7	49.4	48.9	53.0	(4.1)
東北		39.5	46.2	49.4	46.8	48.6	51.3	(2.7)
関東		38.6	44.4	46.9	46.3	47.2	48.2	(1.0)
北関東		38.3	43.4	47.5	46.5	47.3	50.4	(3.1)
南関東		38.8	45.0	46.6	46.2	47.2	46.9	(-0.3)
東海		43.9	47.8	51.0	47.6	47.2	49.1	(1.9)
北陸		45.0	52.3	54.3	52.1	51.0	53.9	(2.9)
近畿		44.6	49.5	50.2	49.4	46.7	49.1	(2.4)
中国		42.1	46.2	48.6	48.2	47.2	51.8	(4.6)
四国		43.3	48.9	53.7	47.5	45.9	46.8	(0.9)
九州		43.4	47.9	50.7	46.5	46.3	48.5	(2.2)
沖縄		45.5	52.4	52.4	48.1	50.6	53.8	(3.2)

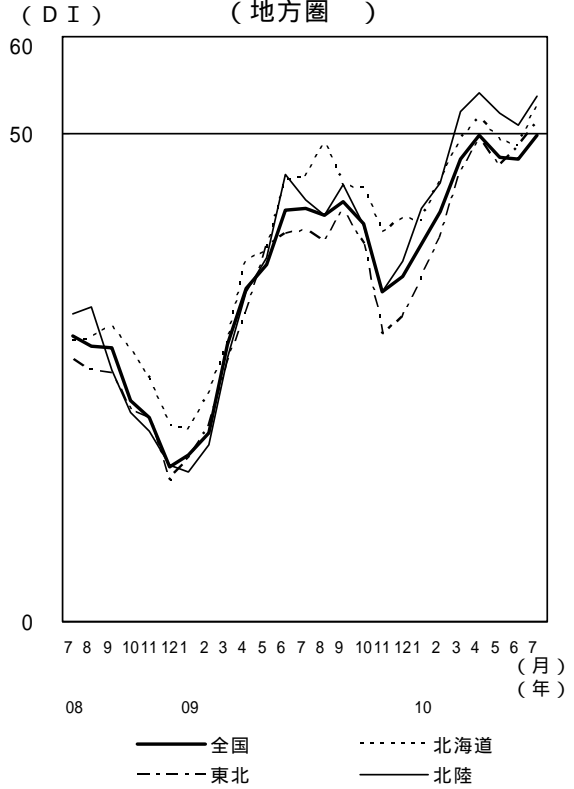
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.6	46.5	48.2	46.2	46.2	49.4	(3.2)
北海道		45.7	50.9	50.9	47.5	49.4	54.1	(4.7)
東北		38.4	45.4	46.9	44.3	48.3	51.8	(3.5)
関東		36.6	43.5	46.3	46.1	46.5	48.0	(1.5)
北関東		35.6	41.6	45.9	45.3	45.4	50.2	(4.8)
南関東		37.3	44.7	46.5	46.6	47.2	46.6	(-0.6)
東海		43.0	45.9	47.7	44.5	45.1	47.2	(2.1)
北陸		42.4	50.4	53.7	50.0	48.1	51.9	(3.8)
近畿		43.2	49.3	48.2	48.1	45.5	48.5	(3.0)
中国		39.1	44.7	45.9	46.3	44.4	51.3	(6.9)
四国		41.9	46.4	51.2	44.7	44.0	46.8	(2.8)
九州		42.0	47.3	49.8	45.6	44.9	48.2	(3.3)
沖縄		47.0	54.0	52.9	47.0	49.1	54.8	(5.7)

図表9 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

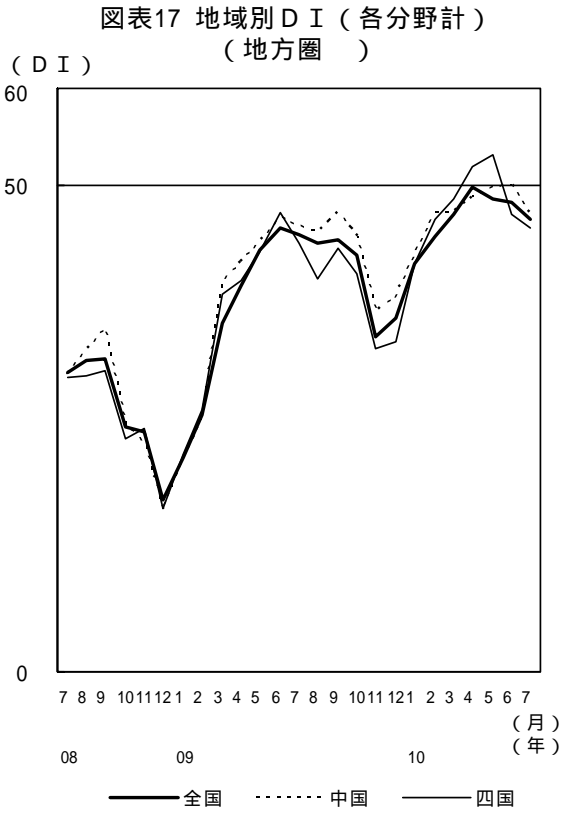
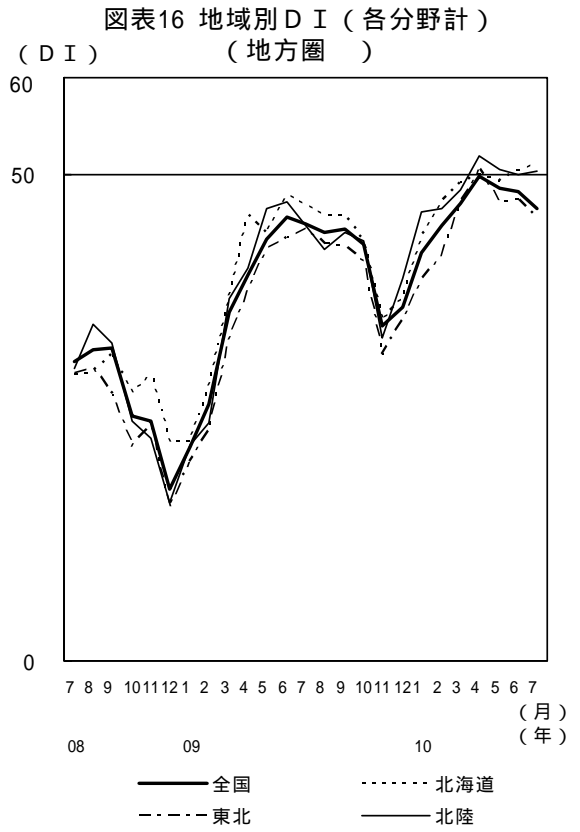
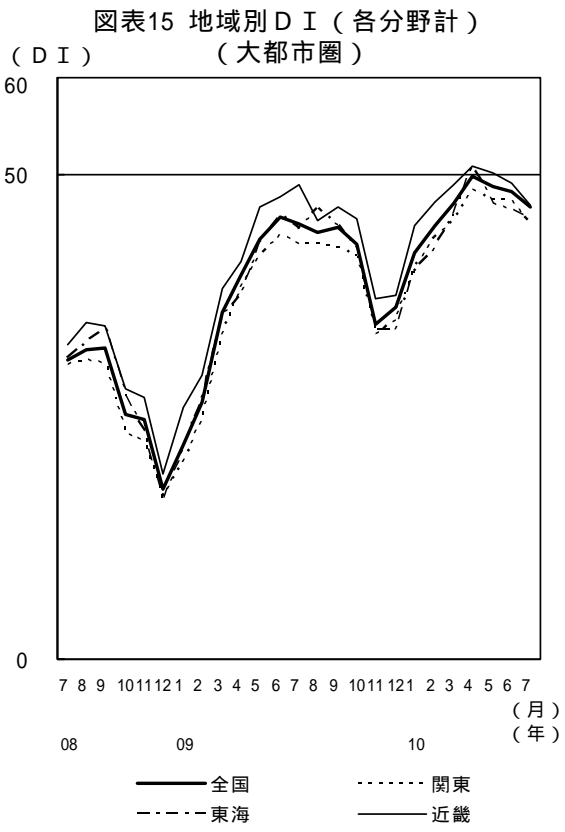
前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中3地域で上昇、8地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（0.7ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（3.4ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.8	47.0	49.9	48.7	48.3	46.6	(-1.7)
北海道		47.2	49.1	50.0	49.4	50.4	51.1	(0.7)
東北		41.6	47.1	50.6	47.3	47.4	45.4	(-2.0)
関東		43.5	45.2	48.5	47.3	47.3	44.8	(-2.5)
北関東		42.7	43.5	49.3	47.7	48.0	45.1	(-2.9)
南関東		43.9	46.2	48.0	47.1	47.0	44.7	(-2.3)
東海		42.4	46.0	50.9	47.1	46.3	45.4	(-0.9)
北陸		46.5	48.5	52.0	50.5	50.0	50.3	(0.3)
近畿		47.2	48.9	50.9	50.2	49.2	46.8	(-2.4)
中国		47.2	47.2	48.8	49.8	50.1	46.8	(-3.3)
四国		46.6	48.6	52.0	53.1	47.0	45.7	(-1.3)
九州		45.7	46.7	48.5	47.6	47.8	48.1	(0.3)
沖縄		43.6	48.2	49.4	53.8	56.5	53.1	(-3.4)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.6	47.0	49.3	48.6	47.8	46.2	(-1.6)
北海道		47.3	49.4	49.4	48.8	51.3	52.2	(0.9)
東北		40.3	46.5	50.4	46.3	46.5	44.0	(-2.5)
関東		43.3	45.9	48.6	48.2	46.5	44.8	(-1.7)
北関東		40.5	42.9	48.9	47.9	47.0	44.1	(-2.9)
南関東		45.1	47.9	48.4	48.4	46.2	45.3	(-0.9)
東海		42.3	45.4	49.5	45.4	46.4	44.9	(-1.5)
北陸		46.4	48.6	53.3	50.8	50.4	48.5	(-1.9)
近畿		47.4	49.3	49.9	50.6	49.3	46.2	(-3.1)
中国		46.9	45.6	48.2	49.1	50.0	46.0	(-4.0)
四国		46.2	45.2	50.8	52.5	45.6	43.1	(-2.5)
九州		46.3	47.3	47.1	47.5	45.7	48.4	(2.7)
沖縄		44.0	50.0	49.0	55.0	57.4	52.9	(-4.5)



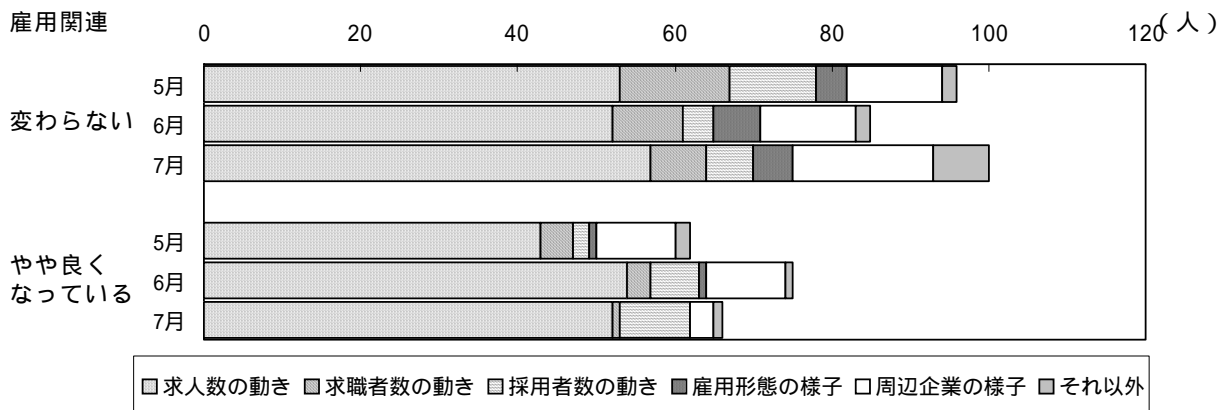
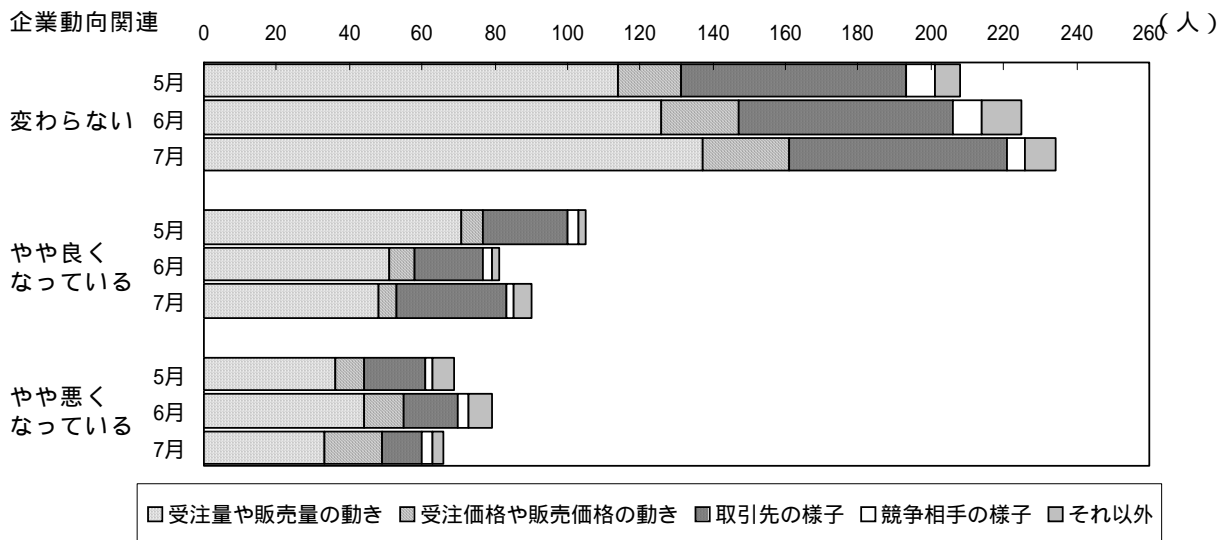
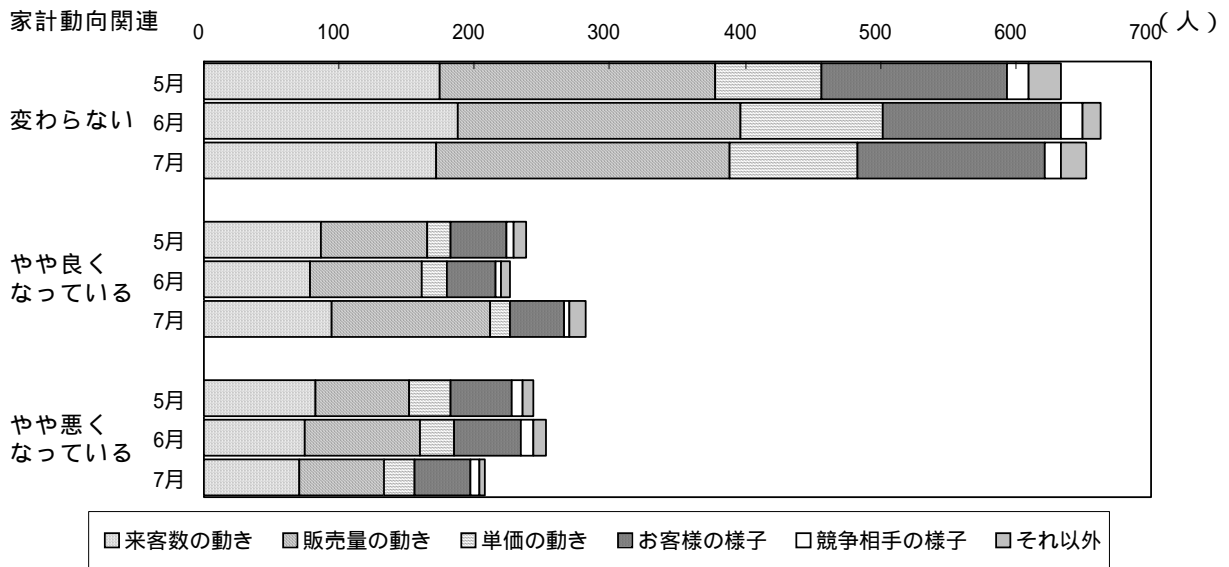
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・猛暑でエアコンの売行きが良い。アナログの停波まで1年を切り、デジタルテレビの動きも良くなって来ている(北関東=一般小売店[家電]) ・海外旅行が復活傾向にある。円高の影響と、前年の新型インフルエンザで海外旅行を自粛していたが今年はその反動で活発化している(北陸=旅行代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・月後半からの猛暑により冷菓やドリンク類の売上は増加したが、あくまで天候による一時的な好調にとどまる。弁当類などの低価格化も進んでおり、景気が良くなっている感はない(近畿=コンビニ) ・売上高は、3か月前は前年比96%であり、今月も同様に推移している。今月は中元商戦と夏物処分セールが主体となり、年間で2番目に売上の大きい月である。特に中元商戦の動きに左右される月であるが、定番商品は大きな落ち込みなく推移している(九州=百貨店)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・梅雨明け後、屋上ピヤガーデンの来客数が増加し、7月としては過去最高を記録しているが、好調に集客できたのはこの部門だけで、館内レストラン及び宿泊は厳しさを増している(東北=都市型ホテル) ・今月は天候不順に悩まされている。月前半は雨天続きで来客数が伸びず、梅雨明け後は昼夜共に気温が高く、昼間も夜間も来客数が伸びていない(東海=一般小売店[書店])。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・大手自動車関連の客から、残業が多少なりとも増えているとの話を聞く(東海=金融業)。 ・債務整理の相談が減っている(北陸=司法書士)
		<ul style="list-style-type: none"> ・取引関係の長い顧客でも入札案件が増えてきており、更に値下げを要請されるなど対応が厳しくなっている(東北=通信業) ・受注量は処理能力をオーバーするくらい入っているが、受注価格は下落傾向にあり、受注しても材料価格が上昇している。客の要望で受注価格が大変厳しい環境になってきている(九州=電気機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・夏のボーナスの金額が、前年と比べて落ち込んでいる企業が多い。大企業の景況は回復基調にあるようであるが、中小企業は依然として厳しい(東海=会計事務所)。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新規求人は6か月連続、前年同月比で増加した。基幹産業の製造業は2割増となり、好調な自動車関連産業の影響を受けて、地元の部品工場も残業が増加したり、求人提出の動きが出ている(中国=職業安定所) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年と比較すると持ち直しの動きがみられるが、水準はまだ低く、底の状態で小刻みに動いている範囲にある(北海道=職業安定所) 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県内の口蹄疫の非常事態宣言が7月27日で解除され、完全終息に向けてイベントが始まった状況である。これから復興に向け、各方面で良くなる(九州=商店街)
		<ul style="list-style-type: none"> ・客単価の動きをみても、まだ、景気回復の兆しが見えない。また、初秋に入っても暑さが続くと予報されているため、秋物衣料の販売への悪影響が懸念される(四国=衣料品専門店) ・現在の受注状況から見ると8月に関しては、若干前年を上回る稼働率になると予測されるものの、9月の予約状況は悪い状況である。前年あった9月の大型連休が今年はないためと考えられる(沖縄=観光型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> ・9月にはエコカー購入時の補助金も終わるため、エコカーへの減税だけが頼りとなるが、需要をかなり先食いしている状態にあるため、今後についてはやや悪くなる(北海道=乗用車販売店)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け建設機械用の製品が特に好調であり、新規の組立ラインを構築すると共に、人員を増やして増産に対応する予定である(北関東=一般機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・経営不振企業と、業績向上企業との色分けが更に進む。企業の設備投資活動は部分的であり、地域経済上の効果はあまり期待できない(北関東=経営コンサルタント) ・一部の商品では今後上積み計画になっている一方、円高状況の中、特に海外向け商品では厳しい状況も想定される(北陸=精密機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー購入補助金制度の終了の影響により、得意先の生産計画が減少する(九州=輸送用機械器具製造業)
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の契約社員等、パート求人が増加しても、正社員求人の増加は見込めない(南関東=職業安定所) ・エコカー補助金終了後の製造業の動向はまだ定まっていない。不確定要素は多い(東海=求人情報誌製作会社)。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



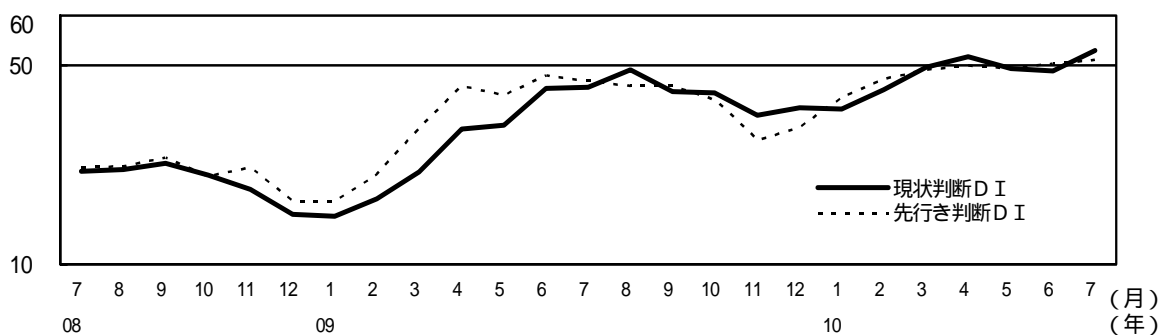
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・猛暑の影響を受け、冷蔵庫や扇風機、除湿機が好調であるが、パソコン等が不振であり、全体としてはほぼ横ばいで推移している（家電量販店）。
		・ホテル宿泊関連では、夏観光の宿泊単価が前年に比べて5%程度低くなっているものの、海外客・国内客ともに予約が順調であり、春までの悪い状況から脱却している兆しがみられる（観光型ホテル）。
		・電話注文数が減少しており、来客数も前年を下回っている（タクシー運転手）。
企業 動向 関連		・相変わらず販売量及び受注金額が伸び悩んでいる。受注量を前年比で見ると、3か月前とほぼ同じ水準で推移している（金属製品製造業）。
	×	・4月以降、国際コンテナの取扱量が順調に伸びている。特に6月は、過去最高の取扱量となっており、当社の業績にも良い影響が出ている（輸送業）。 ・工事が減り、更に低価格受注が進行している。川下業界では、そのしわ寄せが横行している（その他サービス業[建設機械リース]）。 ・今年度になって急激に受注量が減っている。中国に相当量の仕事が流出している（その他サービス業[ソフトウェア開発]）。
雇用 関連		・前年と比較すると持ち直しの動きがみられるが、水準はまだ低く、底の状態の小刻みに動いている範囲にある（職業安定所）。
		・前年に比べて、求人件数が15%ほど増加している。特に食品製造や食品加工、これらに関連する食品系物流の求人の増加が顕著である。また、コールセンター関連の派遣スタッフの募集も増加している（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		：モデルルームに来訪する客の成約までに費やす検討時間が短くなってきており、マンション購入の決断が早くなってきている。そのため、モデルルームへの来訪数の割に成約戸数が増えている（住宅販売会社）。 ：地域の基幹産業である農産物の収穫・加工といった季節型の派遣求人が増加しているものの、常用型の求人には増減がみられない（求人情報誌製作会社）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・残暑が続くと言われていることから、秋物の動きが遅れ、売上が増加することは期待できない（商店街）。
		・国内景気が上昇傾向にあることに加えて、中国人のビザ発給要件の緩和や東南アジア各国の景気向上等の要因から、今後は北海道を訪れる観光客が増加する（観光名所）。
企業 動向 関連		・住宅着工件数が少しずつ回復してきていることで、販売量も少しずつ上向きになってきているが、価格競争により、1件当たりの受注単価が下がってきているため、今後も変わらないまま推移する（金属製品製造業）。
		・北海道庁が発表した農作物の生育状況によると、春先の低温から一転して、好天に恵まれたため、水稻・小麦・ばれいしょ・豆類・てん菜・玉ねぎと順調な生育であり、秋の保管や輸送が期待される。原油価格が低下見込みであることも好条件である（輸送業）。
雇用 関連		・期間限定での雇用が若干あったが、長期的な見込みではないため、現状と大きな変化はない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		：暑い夏を避けるため、北海道での長期滞在客の入込が期待できる（高級レストラン）。 ：9月にはエコカー購入時の補助金も終わるため、エコカーへの減税だけが頼りとなるが、需要をかなり先食いしている状態にあるため、今後についてはやや悪くなる（乗用車販売店）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



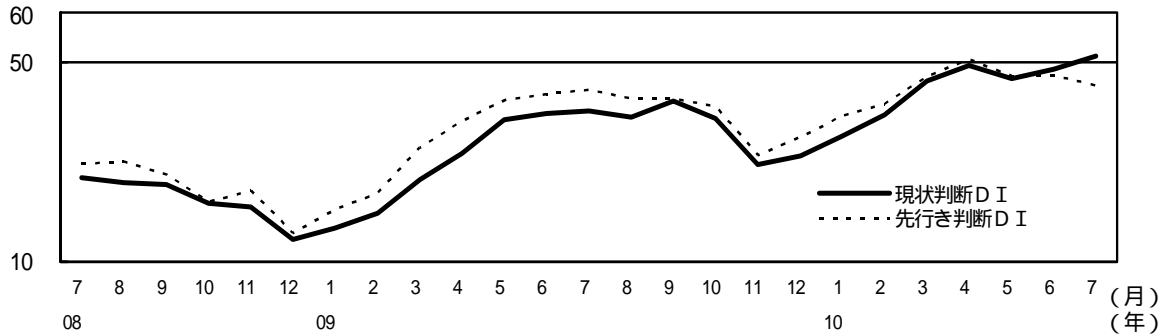
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・来客数は前年比で若干回復してきている。特に、梅雨明け以降の猛暑により、飲料やアイスなどを中心に動きが良く、夏物商材も順調に動いている。ただし、消費者の財布のひもは相変わらず固く、客単価は上がっていない(スーパー)
			・梅雨明け後、屋上ビヤガーデンの来客数が増加し、7月としては過去最高を記録しているが、好調に集客できたのはこの部門だけで、館内レストラン及び宿泊は厳しさを増している(都市型ホテル)
企業動向 関連			・取引関係の長い顧客でも入札案件が増えてきており、更に値下げを要請されるなど対応が厳しくなっている(通信業)
			・大手企業の受注量はかなり回復しており、その影響が関連の下請にも波及してきている(電気機械器具製造業)
雇用 関連			・回復基調との声も聞かれるが、受注量の微減と受注価格の大幅な低下が影響しており、首都圏を中心に需要が大変悪くなっている(その他非製造業[飲食料品卸売業])
		・新規求職者数は前年比で増減を繰り返しており、有効求人倍率は依然低迷が続いている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		・製造業関連の求人数は、引き続き増加している(人材派遣会社) ：ボーナスシーズンに入り、夏の暑さも影響して客の購買意欲が上向いている(家電量販店) ：国内、海外共に団体旅行の受注が増えている。個人旅行では海外が順調な反面、国内が伸びず低調である。家族旅行が最も動く夏休みに入り、間際の受注でどれだけ回復するか、その点だけが不安材料となっている(旅行代理店)	
先行き	家計動向 関連		判断の理由
			・夏祭りや秋祭りに多少の盛り上がりは期待できるが、消費者の節約志向から大きな変化は望めず、厳しい状況は続く(商店街)
	企業動向 関連		・エコカー購入補助金の終了により、10月以降は、受注の大幅な落ち込みが予想される(乗用車販売店)
			・東北の建設業界は、全体的に発注工事が減少しつつあり、ここ2、3か月の間、景気が回復する要因は見当たらない(土石製品製造販売)
	雇用 関連		・下期は自動車部品の国内需要の大幅な減少と急激な為替の動きから、業績の悪化が懸念される(一般機械器具製造業)
			・今月は一時的な臨時求人が多かったが、それらを除くと低調なまま推移する(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：3か月予報では9月まで残暑が続く見通しで、秋物商戦への影響が懸念される(衣料品専門店) ×：エコカー購入補助金と減税による買換え促進により、車検や修理等の激減が3年続くことが予想され、自動車整備や補修用自動車部品の業界内での大幅な淘汰が予想される(自動車備品販売店)	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



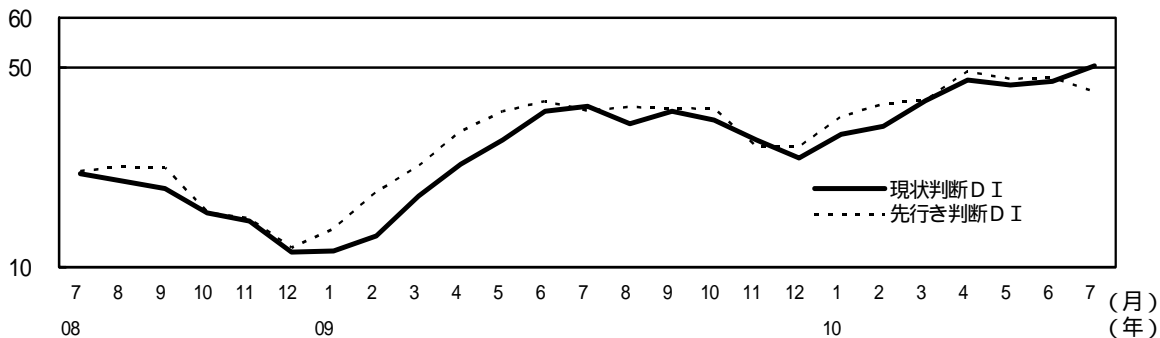
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連		・中元ギフトを除いた店頭売上はほぼ横ばいと変わらないが、中元商戦は前年を割り込み苦戦している。背景としては法人需要の更なる縮小と団塊の世代のギフト需要の縮減などが考えられる(百貨店)。
			・猛暑でエアコンの売行きが良い。アナログの停波まで1年を切り、デジタルテレビの動きも良くなって来ている(一般小売店[家電])。
			・ランチタイムの売上が急激に悪化しており、サラリーマンやOL客が低価格の弁当等に流れている様子がはっきりと感じられる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・引き合いはあるものの、利益をあまり乗せられないので、売上は上がっても利益が横ばいだ、と取引先が話している(金融業)。
		×	・住宅関連会社に部品を納入するが、当初の発注に加え追加注文が5割ほど来て、大変苦労した。自動車関連では、納品に間に合わないので手伝ってほしいという依頼があった。設備関連は平行線を保っているが、住宅も自動車もかなり上向き、忙しい(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・この時期に大学新規卒業者の求職者が多数残っており、この傾向が数年続いている。求人者数はまだ例年どおり増えていない(学校[専門学校])。
		・在庫調整が終了し、生産が追い付かない状況で、派遣社員の残業と採用が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 週末の海水浴客を含め、行楽客の来館や宿泊が前年比で増えている(都市型ホテル)。 : 自動車産業が主要産業の当地では、エコカー減税・補助金の影響を受けて、残業等が多くなり、給料が上がっているという声が聞かれる(その他サービス[フィットネスクラブ])。	
先行き	家計 動向 関連		・宿泊の8、10月の予約状況は概ね好調であるが、9月は連休の日並びが良くないためか不振である(観光型ホテル)。
			・エコカー補助金の終了が迫っており、今は駆け込み需要があるが、終了してしまえば販売量は激減する(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・経営不振企業と、業績向上企業との色分けが更に進む。企業の設備投資活動は部分的であり、地域経済上の効果はあまり期待できない(経営コンサルタント)。
			・中国向け建設機械用の製品が特に好調であり、新規の組立ラインを構築すると共に、人員を増やして増産に対応する予定である(一般機械器具製造業)。 ・主力メーカーからの生産の3か月見通しでは、9月がピークで、10月以降は大幅に落ち込む。10月は、これまでにない落ち込みとみている。北米での伸びが見込まれるが、エコカー補助金終了による国内での生産調整開始が背景である(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・雇用調整助成金の数について、しばらく活用しない会社も数社あり、活用人数、活用日数は減少傾向にある。ただし申請企業数は前月同様に推移している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		: 当地で大型店撤退が決まったが、その後の店が入る予定がまだない。核になる大型店がないと、人の動きが見られなくなる(一般小売店[精肉]) : 8月は暑い夏が予想されているので、避暑客の来場を期待しているが、お盆を含め、予約が埋まるのが非常に遅い(ゴルフ場)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



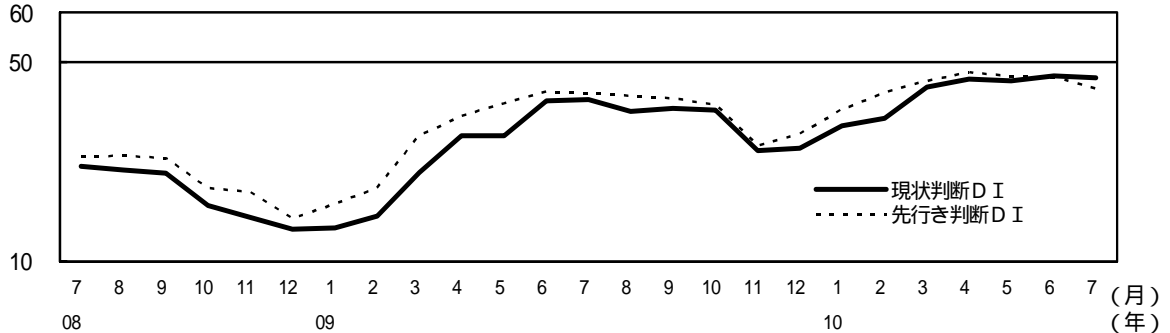
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・暑さもあり、エアコンが売れている。エコポイント制度から冷蔵庫も動いている。テレビは小型に売れ筋が変わり、2台目3台目の客や、1人暮らしの高齢者が購入しているようである(一般小売店[家電])。
		・中元需要は縮小傾向にあり、特に食料品の伸びがみられない。婦人衣料は、クリアランス開始日が7月になったプラス要因を差し引いても、伸長傾向がみられる。店全体の売上は前年をとらえるようになり、堅調に推移している(百貨店)。 ・15日過ぎが非常に猛暑で、朝晩は客が来るが、日中はほとんど来ない。朝晩の客は目的買いで、決まるとすぐ買っていくので、売上が低迷している(商店街)。
	×	・梅雨、そして猛暑と確かに天候要因もあると思うが、来客数が前年よりかなり少ない。近隣のゴルフ練習場も同様の状況である(ゴルフ場)。
企業動向関連		・運輸業、金属加工業、パン製造販売、電気部品製造などでは、相変わらず低迷状態である。介護福祉関係は、競合は激しいがゆっくり成長している。政府の補助も多少良い影響になっている(経営コンサルタント)。
		・新築案件は全く無い状況だが、改修リフォームは若干動きがある。取引先の会社では既に減産体制に入り、先が全く見えなくなり、雇用等も見直さなければならないとのことである(建設業)。
		・7月としては過去10年間で2番目に売上が良い。ITの部品工場の増設向けや発電所、病院、学校などにまとまった注文があり、中小の注文も来ている(電気機械器具製造業)。
雇用関連		・受注量の増加から休業規模を縮小する事業所、一時的に休業を実施しない事業所がみられるようになってきたものの、雇用調整助成金の申請が相変わらず多い。製造業のうち零細な事業所が中心となり、利用件数は横ばいの状況が続いている(職業安定所)。
		・特需時期の3、4月とほぼ同数の求人数が維持できているため、やや良くなっている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		：低価格のマンション販売が回復しつつある(住宅販売会社)。 ：新築の賃料が下がったため、古い物件が苦戦している。築25年以上の空き物件が増えている。駅から4分、2LDKで駐車場付き、追っ付きの風呂の物件が85,000円でなかなか契約に至らず、苦戦している(不動産業)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・ブライダルは、オンシーズンである秋の予約が思ったほど伸びていない。単価の伸びも今一つである(都市型ホテル)。
		・補助金効果が無くなり、再び買い控えになる。エコカー減税だけの効果では、ユーザーのお得感は薄いようである(乗用車販売店)。
企業動向関連		・取引先からの注文単位が少量になっているが、在庫量は以前と変わらないとのことである。今後しばらくは少量の発注が続き、生産及び販売量の増加は見込めない(化学工業)。
		・工事案件が少ない、予算がない、ないない尽くしで、景気が上向くとは思えない(建設業)。
雇用関連		・サービス業の契約社員等、パート求人が増加しても、正社員求人の増加は見込めない(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：下期以降の製造業の動向が不安定で、多少の影響が出る(人材派遣会社)。 ×：年末に向けて業績回復を見込みたいが、どのクライアントもかなり慎重な状況で価格交渉も限界点まで達している。良くなる状況は見えない(出版・印刷・同関連産業)。

(DI)

図表23 現状・先行き判断DIの推移

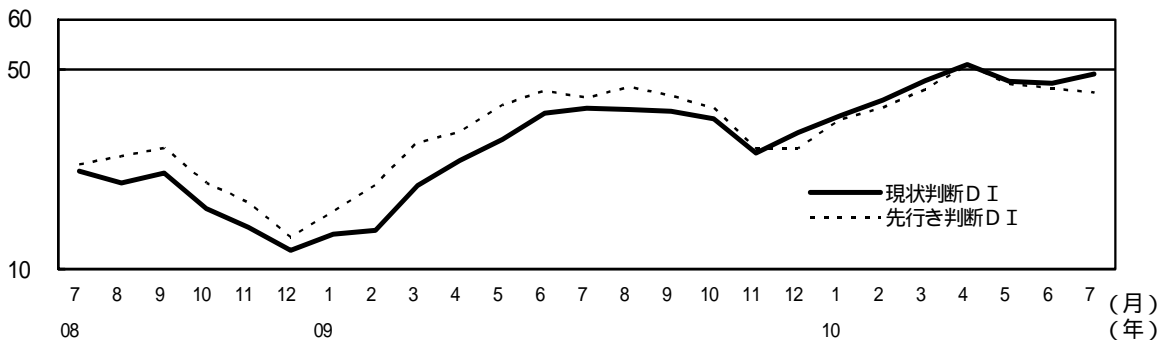


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ボーナスが出そろったことにより、消費をしばらく我慢していた反動からか、繁華街でも久しぶりに財布のひもが緩んでいる。客から話を聞くと、企業は回復傾向にあるそうである。ただし楽観できるものではなく、安心はできない(スナック)。
		・エコカー補助金の最終期限を9月に迎えるため、駆け込み需要が起きている。リーマンショック以前の数字に近い実績で推移しており、来客数も回復してきている(乗用車販売店)。
		・今月は天候不順に悩まされている。月前半は雨天続きで来客数が伸びず、梅雨明け後は昼夜共に気温が高く、昼間も夜間も来客数が伸びていない(一般小売店 [書店])。
	企業 動向 関連	・設備投資は前年と比べて積極的になってきているようで、売上にも反映している。しかし、為替相場の変動によって製品輸出の利益が圧迫される恐れもあり、安心はできない(電気機械器具製造業)。
		・大手自動車関連の客から、残業が多少なりとも増えているとの話を聞く(金融業)。
	雇用 関連	・夏のボーナスの金額が、前年と比べて落ち込んでいる企業が多い。大企業の景況は回復基調にあるようであるが、中小企業は依然として厳しい(会計事務所)。
・企業は新卒採用を手控えているが、その分、即戦力を中途採用する傾向がある(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		・新規求人数が、大幅に増加している(職業安定所)。 ：完成車メーカーからの発注量が増えており、売上は4月と比べて2~2.5割増えている(輸送用機械器具製造業)。 ：猛暑のため、エアコンの販売ピークが例年よりも早く、販売ピーク期間も、例年と比べて長く続いている(家電量販店)。
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・予約が入りにくい天候が続き、2、3か月先の予約数は若干悪くなってきている。今後の天候次第では、猛暑の反動でゴルフ愛好者が動く可能性もあるが、ここ2、3か月間はそのまま少し悪い状態が続く(ゴルフ場)。
		・たばこの増税を控えて、9月は一時的に駆け込み需要がある。しかし、その後は、禁煙者や節煙者が増加するため、来客数の減少や客単価の低下が予想される(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・北米、中国、インドの自動車産業で、設備投資が増えているが、急激な立ち上がりで、短納期での納入を求められ、価格もリーマンショック以前に戻っておらず、円高も続いていることから、価格競争で敗れ受注できない状態が続いている。円高が続けば、引き合いは増えても受注に結び付かないか、受注できても利益がでない状態になる(一般機械器具製造業)。
		・今後3か月間における得意先からの内示を見る限り、受注量は10月以降減少する見通しである(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	・エコカー補助金終了後の製造業の動向はまだ定まっていない。不確定要素は多い(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



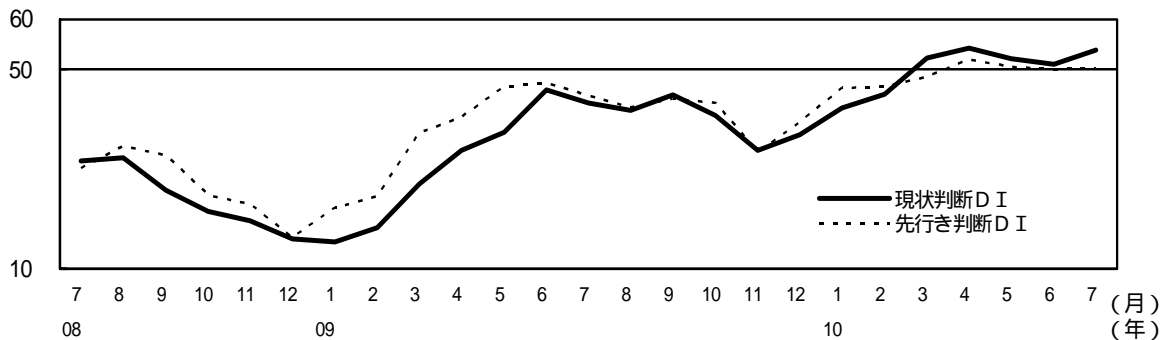
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 海外旅行が復活傾向にある。円高の影響と、前年の新型インフルエンザで海外旅行を自粛していたが今年はその反動で活発化している(旅行代理店)。
			・ 売上は、前年比、前月比ともに減少した(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・ 債務整理の相談が減っている(司法書士)。
			・ ここ数か月間状況に変わりがない。荷動きが良くなっている客先もあるが、悪くなっている客先もあり相殺されている(輸送業)。
雇用 関連			・ 3か月前と比較すると、従来の単価では数量の減少が見受けられる。さらに単価の引下げがないと従来の数量が確保できない状況である(食料品製造業)。
		・ 引き続き企業部門での回復の兆しが見られず、派遣需要の見込みも望めない様子である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・ 前年同月より新規求人数が増加した産業が増え、新規求人数全体の増加幅が大きくなった(職業安定所)。 ：単価は非常に厳しい状況が続いているが、数量はここ2~3か月かなり増加している。また、取引先の新規投資意欲に明るさがみられ、新製品に対する引き合いが従来の3~4倍となっている(電気機械器具製造業)。 ：夏のバーゲンは立ち上がりが悪くなかった。梅雨明けが早かったため、持ち直しに期待したが、実際には猛暑となり暑すぎるせいか客足が減少した(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 新築物件は低価格化が避けられず、今後の受注予想はうまくいって横ばいであろう。リフォーム物件はエコポイントもあり、秋までは順調に推移する(住宅販売会社)。
			・ 現在でも若干受注ペースが落ちているので、新車購入補助金制度廃止となる10月以降は徐々に厳しさが増してくるものと感じている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 一部の商品では今後上積み計画になっている一方、円高状況の中、特に海外向け商品では厳しい状況も想定される(精密機械器具製造業)。
			・ 不動産取引について個人・法人とも問い合わせ件数が増加しており、2~3か月先には期待できる(不動産業)。
	雇用 関連		・ 新規求人は増加しているものの、正社員求人の増加幅は小さく、求職者の職業選択の幅が広がっていない。依然として雇用情勢は厳しい(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：10月からのたばこの値上げ前の特需は期待できるものの、一般的に変動する要因が見当たらない(コンビニ)。 ：今後良くなる材料が見当たらない。また、客は買物回数を減らし、より安くは当然、価格以外の要素、ポイントやプレゼントなど少しでもメリットのある買い方をしている(スーパー)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



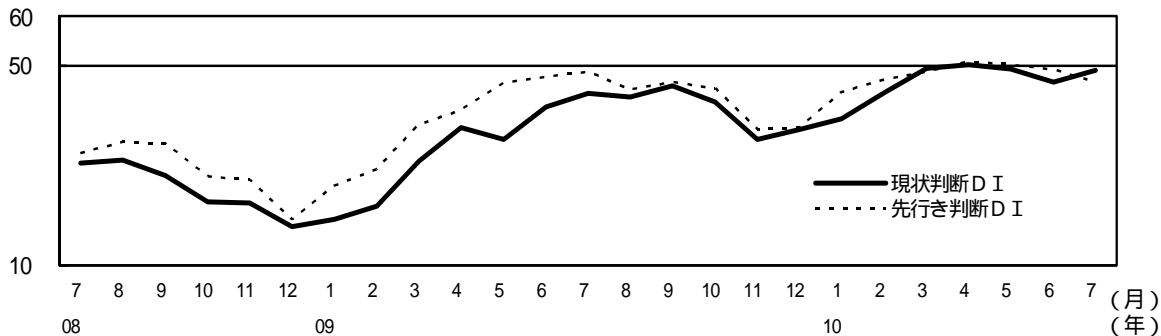
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・月後半からの猛暑により冷菓やドリンク類の売上は増加したが、あくまで天候による一時的な好調にとどまる。弁当類などの低価格化も進んでおり、景気が良くなっている感はない(コンビニ)。
		・クリアランスセールでファッション商材の売上は好調であるが、ここへ来て高額品の動きが鈍くなり、全体としては下向きとなっている(百貨店)。
		・梅雨が明けて猛暑となったため、飲料や氷菓子、紫外線対策商品、エアコン、機能肌着といった猛暑対策商品を中心に売上が伸びている(スーパー)。
	企業 動向 関連	・猛暑により、エアコンや冷蔵庫などの白物家電は好調に推移しているが、テレビなどは台数ベースでは好調であるものの、単価下落が目立つ状況となっている(電気機械器具製造業)。
		・取引先の建築業者では、住宅版エコポイントの影響で窓やサッシ関連の受注が好調に推移している(金融業)。
		・番組視聴率の低下により、テレビスポットCMの需要が激減している(その他非製造業[民間放送])。
雇用 関連	×	・受注の中心が低価格品になっており、収益が圧迫されている。経費の回収もおぼつかないため、赤字の経営が続いている(繊維工業)。
		・関西地区の新卒採用は、前年に比べて内定者が減少している。企業は採用枠を持っているものの、厳選して採用する傾向が進んでいるため、就職活動が長期化している(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		・製造業の派遣求人回復基調にあるが、事務系はまだ採用を抑制している傾向が強い。全体としては動きが鈍いものの、下げ止まり感はある(人材派遣会社)。 ：平城遷都 1300 年祭の開催で宿泊客が増え、例年にない好調となっている(観光型ホテル)。 ：大阪のコンクリート業者によるストライキで、新築物件の工事が大幅に遅れている。商品の納入が滞っているため、売上が立たない(金属製品製造業)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・来客数や販売量に大きな変化はないため、今後も現在の状況が続く(その他飲食[ファーストフード])。
		・牛丼チェーンの値下げ競争が更に激化することで、近隣の弁当屋も価格を下げてくるため、ますます客単価が低下する(コンビニ)。
	企業 動向 関連	・全体としては回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や円高の影響により、輸出関係の事業は先行きが不透明である(化学工業)。
		・新興国における自動車の普及はこれからも進む。電気自動車や燃料電池自動車の開発も更に進むため、受注の好調な動きは今後も続く(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・派遣に対する企業の対応が落ち着きつつある。短期間であれば派遣社員でつなぐ動きが浸透してきたため、今後も現在の状況が続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：今年の残暑は厳しいと報じられている。残暑が長引くと、冬物シーズンまでの期間が非常に厳しくなる(一般小売店[衣服])。 ：自動車関連では、7~9月は例年並みの推移となるが、10~12月はエコカー補助金の期限切れで注文の内示が減少している(金属製品製造業)。

(DI)

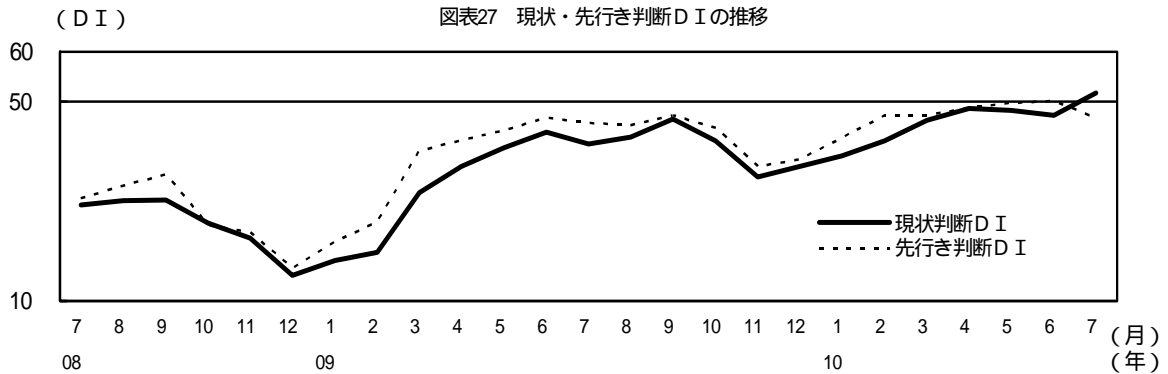
図表26 現状・先行き判断DIの推移



8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・梅雨明け以降好天に恵まれ、週末を中心に客の動きが活発になってきている。スポーツ大会も多くなり、団体での来店が目につく。買上点数は伸びていないが、来客数が増加したため売上高は前年並みで推移している(その他飲食[サービスエリア内レストラン])。
			・大きなイベントがあり宿泊客数は前年を上回りそうだが、宴会部門は予約が少なく個人消費が依然抑えられている(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・来客数や成約件数が横ばいである(不動産業)。
			・本来夏場は売上が低下するところだが、販売量、受注量は少し伸びている(食料品製造業)。
雇用 関連			・得意先から海外向け案件の引き合いがあったが、これまでにないような大幅な値引き要請があった。かなり無理な金額で、このような状況が続くと採算は取れない(金属製品製造業)。
			・来年4月入社を採用人数も決まっていない企業がある(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		・NHKの連続テレビ小説の効果により、観光客が団体、個人とも増え、売行きが良くなってきている(その他専門店[海産物])。 ・市場のパイが小さくなったままで動いている。集中豪雨であちこちで被害が出たが、復興特需で景気が上向きまでには至っていない(建設業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・エコポイントが終了する12月までは、対象のテレビを中心に冷蔵庫、エアコンが好調を維持するが、金額構成の高いOA商品群の伸びに期待ができず、全体としては前年並みとなるほか、猛暑の反動も懸念される(家電量販店)。
			・残暑が厳しくなり、秋物の立ち上がりが例年にも増して厳しくなることが予想されるため、ロングランで販売できる夏物商材の追加発注指示が出ている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・引き合い、商談内容ともに2か月前からの継続中のものであり、大幅に増加する傾向ではないため、この状況が続く(通信業)。
			・受注先ではますます価格に厳しくなっており、相見積を取るなどの厳しい環境が予想される(建設業)。
	雇用 関連		・派遣や人材紹介の依頼は増加しているが、作業職に関しては期間限定の一時的な需要であり、中長期的な先行きはまだ不透明である。事務職の派遣依頼も既存派遣枠の交代受注が多く、大きくは伸びていない。求人は増えてきているが、求職者の派遣離れ傾向が見られ、マッチングに苦労している(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・現状では大きく変わる材料が乏しい。地元が韓国ドラマのロケ地に選ばれて、インバウンドを狙う動きが出てきているが、どうなるか未知数である(一般小売店[酒店])。 ・国内受注は全体としては現状維持を見込んでいるが、円高による中国を中心とするアジア地域への輸出の減少が懸念される(鉄鋼業)。	

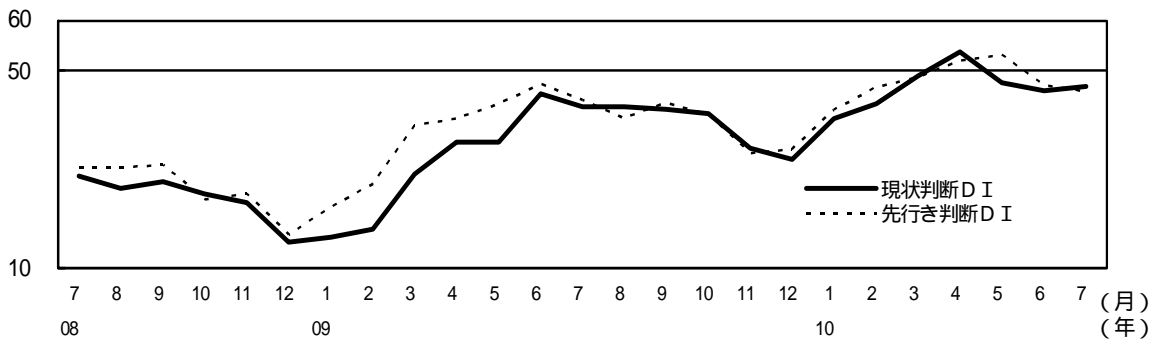


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 単価を下げることで来客数の確保を試みるものの、別の目玉的要素がなく来客数は伸び悩んでおり、全体としては、変化がない(都市型ホテル)。
			・ 梅雨明け後の猛暑で飲料等の消費が大幅に伸びている。自家消費は増えているが、中元に関しては手控え感がある(スーパー)。
			・ 土日は観光客中心に来街客がある。一方で、平日の、特に夕方から夜間は、夏休みにもかかわらずファミリー層や学生が極端に少ない。暑さも考えられるが、厳しい状況である(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 当社自身は取引先の新規開拓等で業績が堅調である一方、同業他社や関連加工場の様子からは大変厳しい状況が伺える(繊維工業)。
			・ 公共工事では、最低価格制度がある程度機能しており、安値受注に歯止めがかかっている。一方で、民間工事では、明らかに赤字受注と思われるものが増えている(建設業)。 ・ 客の動きや話す内容から、前向きな発想が聞かれるようになった(輸送業)。
	雇用 関連		・ 医療福祉関連企業を中心に、幹部候補の採用が少し活発化してきている。また行政の共同企業体事業における輸出マネージャ採用などもみられ、回復感はある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			・ 前年同期比で就職者数が約3割減少している。ただ、当地での高速道路料金無料化により、他地域での一時的な就職の可能性も考えられる(職業安定所)。 ：エコカー購入補助金制度の駆け込み需要が多い。制度の終了以降については予測が出来ない(乗用車販売店)。 ：国内個人旅行は、引き続き「安・近・短」の傾向である。海外個人旅行の申込みは増加している。特にヨーロッパ等、単価の高い方面への旅行の申込みが多い(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 客単価の動きをみても、まだ、景気回復の兆しが見えない。また、初秋に入っても暑さが続くと言報されているため、秋物衣料の販売への悪影響が懸念される(衣料品専門店)。
			・ この時期にエアコン等の販売数が伸びると、その反動で、他商品の販売数が減少する(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 引き続き、太陽光関連、電子機器、照明・特殊用途などのLED関係は一定して伸びている。今後も、現状の受注水準が継続する見込みである(電気機械器具製造業)。
			・ 今後の需要動向は全体的に少しずつ良くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		・ 求人件数は少しずつ増えている。今後、秋採用の求人も増えてくるであろう(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



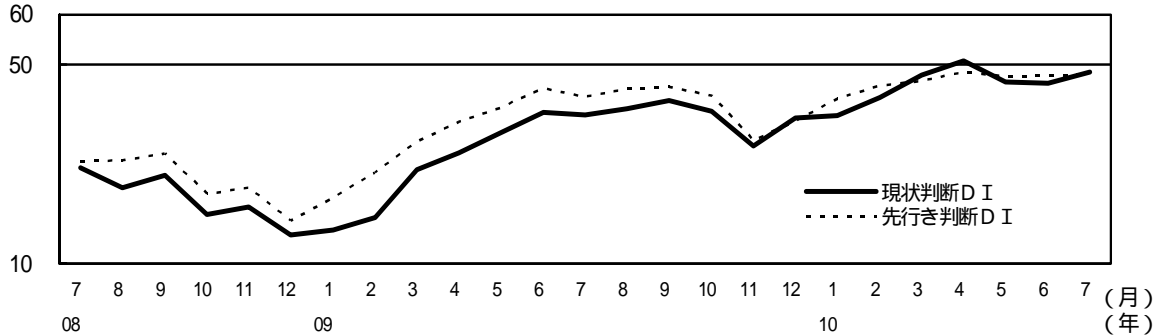
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・猛暑の影響からか、前年割れしていた住居用品の売上が好調となっている(スーパー)。
			・口蹄疫の影響で県内外の人の動きがないので、昼も夜も人がまばらでタクシーも動かない(タクシー運転手)。
企業 動向 関連			・受注量は処理能力をオーバーするぐらい入っているが、受注価格は下落傾向にあり、受注しても材料価格が上昇している。客の要望で受注価格が大変厳しい環境になってきている(電気機械器具製造業)。
			・中小企業のなかでも、売上高の増加を計画し、機材購入及び土地購入に関する資金調達の情報が出ている(金融業)。
雇用 関連		・各社にて発注内容の見直しが厳しくなっており、社内での対応が可能かの見直しが多い。発注価格の低下傾向がみられる(出版・印刷・同関連産業)。	
その他の特徴 コメント		・派遣の新規案件の受注もあるが、人員削減による終了もある。半導体分野での需要が復活しているが、事務スタッフの派遣については今のところ動きはない(人材派遣会社)。 ・新規求人数が一般求人で3か月連続、パート求人で8か月連続の前年比増となった。このところ伸びが大きくなり、企業の採用意欲が若干出てきた(職業安定所)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・気温が高く、飲料関係ではビール、衣料関係では肌着、婦人服の定価商品が売れており、売上げを底上げしている。しかし、天候に影響されやすい状況で、まだまだ予断は許さない状況である(スーパー)。
			・大雨や宮崎の口蹄疫の影響で客が少なかったが、8月後半から9、10月と予約状況は前年以上に良くなっている。やや良い傾向にある(ゴルフ場)。 ・10月以降は政府のエコカー購入補助金制度がなくなり、通常の販売となる。基本的に購買意欲はリーマンショック以来、改善されていない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・新聞折込チラシの7月の受注枚数は前年比 100.5%と、ここ3か月間変わらない状態が続いている。子ども手当の支給で子ども用品の消費が活発になるかと思われたが、特段の変化はない。現状維持がしばらく続き、我慢比べになっている(広告代理店)。
		・口蹄疫による家畜の移動制限の解除で人の動きが良くなっており、今夏はとりわけ暑いこともあり、焼き鳥などの居酒屋向けが大いに期待できる。加工向け商品も原料肉の不足が言われ始めており、動きは良くなる(農林水産業)。	
雇用 関連		・年末までの採用計画もはっきりとした回答をもった企業が少ない(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント		・宮崎県内の口蹄疫の非常事態宣言が7月27日で解除され、完全終息に向けてイベントが始まった状況である。これから復興に向け、各方面で良くなる(商店街)。 ・エコカー購入補助金制度の終了の影響により、得意先の生産計画が減少する(輸送用機械器具製造業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

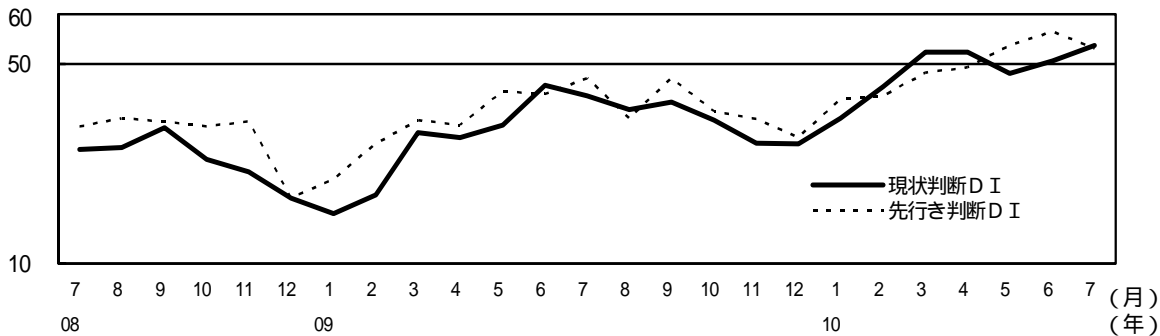


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計 動向 関連		・競合他社も厳しいと推測され、チラシに載せる特売価格を一段と安くしている(スーパー)
			・沖縄でのインターハイ開催により、今年夏の観光業界は景気が良い。インターハイ終了後から秋にかけての一般客の旅行問い合わせや申込、見積依頼も多くなっている(旅行代理店)
		×	・季節変動で来客数は増加しているが、前年比では15%ほど落ちている。地元客の平日の来客が全然取れない。観光客は例年並みであるが、飲食単価は前年より300円ほど落ちている(その他飲食[居酒屋])
	企業 動向 関連		・食品や雑貨などの小売業では、業界全体の低価格志向が定着しており、客単価の上昇は難しい(会計事務所)
			・前年より受注量が明らかに減少している(コピーサービス業)
			・同業の取引先から、案件の話を耳にすることが増えた(通信業)
雇用 関連		・4月ごろから求人数が前年比で微増傾向になり、5~7月も引き続き増加傾向にある(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		: 宿泊人数は3か月前比で120%、前年同月比で107%である。総売上は3か月前比で133%、前年同月比で136%と大幅に増えている。特にバンケット部門が前年同月比140%で大きく貢献している。レストラン部門でも前年同月比110%で消費の活性化を感じる(観光型ホテル) : 少しずつではあるが、アルバイトや正社員の採用が増えている。また、3か月前に比べて求人広告の有料プランを選択する企業が増えている(求人情報誌製作会社)	
先行き	家計 動向 関連		・現在の受注状況から見ると8月に関しては、若干前年を上回る稼働率になると予測されるものの、9月の予約状況は悪い状況である。前年あった9月の大型連休が今年はないためと考えられる(観光型ホテル)
			・台風等の天候の影響さえ無ければ、売上も少し上向きになるものと期待している(その他専門店[楽器])
	企業 動向 関連		・公共工事は前年比で減少し、民間工事は依然大型物件が少なく、製品出荷は横ばい状態である。この傾向が続く(窯業・土石製品製造業)
			・本土の発注者の様子を見てみると、視察等の訪問も増えていて、今後のビジネスパートナー探し本格化してきているような印象を受ける(通信業) ・各公共機関の受注減少が影響している。各公共機関がまだまだ様子見している感がある(コピーサービス業)
	雇用 関連		・求人数は前年同月比で19.9%増加しており、漸次増加傾向にある(職業安定所) ・県内求人数は減少傾向が続いている。県外に関しては当初採用枠の増加が予想される企業もあるものの、予定どおりか、逆に減少させる企業もあり、トータル的にはさほど求人数の増減はない(学校[専門学校])
その他の特徴 コメント		: 問い合わせや引き合い件数、及びモデルハウスへの入場客数の動きが鈍い(建設業) : ここ数か月、1点単価、客単価ともに前年をクリアしていたが、今月とはともに前年より10%ほど下がっている。相変わらず来客数が少ない状態が続いている(衣料品専門店)	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7
合計		30.6	36.4	37.8	37.5	38.4	40.8
家計動向関連		30.2	36.3	37.2	37.0	37.9	41.0
小売関連		29.8	34.7	35.5	36.5	37.6	41.7
飲食関連		26.8	36.9	33.9	30.6	34.9	38.5
サービス関連		31.9	39.6	41.9	40.1	40.6	41.5
住宅関連		29.7	35.5	34.6	34.7	32.7	35.0
企業動向関連		31.9	37.6	39.8	38.4	39.0	39.8
製造業		32.1	39.8	43.7	41.6	42.1	42.7
非製造業		32.0	36.0	36.7	36.1	36.7	37.4
雇用関連		30.7	34.7	37.6	38.4	40.5	42.1

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 2	3	4	5	6	7
全国		30.6	36.4	37.8	37.5	38.4	40.8
北海道		36.1	40.4	40.7	40.7	44.1	47.0
東北		27.9	34.8	35.5	36.2	36.1	40.6
関東		28.8	34.0	35.0	37.0	37.4	38.3
北関東		27.1	32.2	33.8	34.4	34.6	39.9
南関東		29.8	35.1	35.7	38.6	39.0	37.4
東海		32.4	35.0	38.9	36.8	38.9	42.0
北陸		28.8	37.3	40.9	38.0	39.3	44.5
近畿		30.3	39.1	39.6	39.0	38.4	41.3
中国		31.8	38.1	38.3	39.8	39.4	42.8
四国		29.5	35.8	40.3	33.4	36.7	35.6
九州		33.5	37.7	38.2	36.1	38.6	38.8
沖縄		31.4	39.6	39.6	37.2	41.1	46.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。